代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問」（議員個人による市政全般に対する質問）に代えて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。

今定例会の代表質問は、3月1日、2日、3日の3日間にわたって行われ、7名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをただしました。

人権施策推進指針の改定

平和は人権の基盤
人権文化を育むまちづくりを進める

（民主・無所属クラブ）

質問　令和4年度、本市では人権施策推進指針が改定された。

本市は核兵器廃絶平和都市を宣言しており、日本非核宣言自治体協議会の副会長でもある。

人権尊重の視点から、平和の尊さについて、市長の考えを聞きたい。

答弁　平和とは、誰もが自由で平等であり、尊厳をもって生活する人権の基盤であると考えている。

本市は、昭和57年に藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言を行い、これまでも市民とともに核兵器のない世界と恒久平和の実現に向け、一歩一歩、真摯かつ継続的な取組を進めてきた。

令和4年8月9日には、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参列し、原爆投下により一瞬にして多くの命が奪われ、さらに多くの人々が被爆に伴う耐え難い苦痛を経験している現実を語り続けていく責務と役割を改めて認識した。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから1年が経過したが、今なお命の危機と隣り合わせの生活を強いられている人々がおり、人権を守り抜くことの尊さを痛感している。

本市としても、SDGsの目標である、平和で誰もが受け入れられ、全ての人が法や制度で守られる社会に向け、人権という人類普遍の価値が享受されるよう、人権文化を育むまちづくり指針を基礎として、市政運営を進めていく。

DX推進の効果
数値目標を検討する

（市民クラブ藤沢）

質問　DX推進の取組を進めるに当たり、人件費を含む行政コストや業務の効率化等の効果について、市民の共感が得られるよう、将来的な目標や将来像を明確にすることが必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市におけるDXは、将来の生産年齢人口の減少に伴う社会全体の労働力の低下が懸念され、自治体においても、今後、住民ニーズの多様化、複雑化を前提として、今以上に少ない職員で効率的に市民生活の質を高め、心豊かに暮らすことができる社会の構築を目指して取り組んでいる。

コストや人件費に関する数値目標の設定は、DXの取組効果の可視化やコスト面を意識した行政運営につながるものとして、行財政改革においても有効な取組の一つと捉えている。

現在は、デジタルとアナログでの取組が並走している状況であり、デジタル化の浸透状況の捉え方や効果判断、並びに利便性の向上による利用者の増加が見込まれる業務への対応や、人に優しいデジタル化を実現するため、人にしかできない仕事に注力できるマンパワーをどのように確保するかなどが大きな課題と捉えている。

このようなことから、まずはDXの本来目的である、市民一人一人のニーズに合ったサービスを提供し、誰もが安全安心で生き生きと暮らせるまちへの変革に向けて取組を進め、時期を捉えて効果などの数値目標を検討していく。

核兵器禁止条約
批准の働きかけを

（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　日本政府における敵基地攻撃能力の保有、存立危機事態への対応、集団的自衛権の行使、5年間で43兆円の軍事費などは、日本国憲法違反であると考える。

基地に隣接しており、また、核兵器廃絶平和都市を宣言する自治体の長として、認識を聞きたい。

答弁　政府は、令和4年12月に戦後の安全保障政策の大きな転換を図ったとの見解が示されている。

憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの政府の基本方針が堅持され、今後も、平和国家としての歩みを進めるべきと考えている。

質問　ロシアによる核使用の威嚇が行われている現状で、日本非核宣言自治体協議会の副会長である市長から、核兵器禁止条約の署名、批准を積極的に政府に働きかけるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　平成29年7月に国連で採択され、令和3年1月に発効した核兵器禁止条約は、被爆者をはじめとする核兵器廃絶を求める多くの人々の草の根の活動が、国際的な世論を大きく後押ししたもので、核兵器のない世界の実現に向けた具体的な一歩であると認識している。

我が国は唯一の戦争被爆国であり、政府には、核兵器保有国と非保有国の橋渡し役として、核兵器不拡散条約体制下における核軍縮の進展と、核兵器廃絶の実現に向けて取り組んでもらいたいと考えている。

会派別 代表質問者

※質問順

民主・無所属クラブ

永井　譲

市民クラブ藤沢

桜井　直人

ふじさわ湘風会

吉田　淳基

藤沢市公明党

塚本　昌紀

日本共産党藤沢市議会議員団

山内　幹郎

アクティブ藤沢

原田　建

Visionふじさわ

友田　宗也

文化を伝えるコンテンツの創出
西北部のまちづくり
いずみ野線延伸に向けた環境整備を

（ふじさわ湘風会）

質問　西北部のまちづくりの核となる相鉄いずみ野線延伸に向けた取組について、市民の期待値は高いものの、実現はいつになるかとの不安の声も聞こえてくる。

いずみ野線延伸に向けた環境整備の核として、施政方針では、文化を伝えるコンテンツの創出とあるが、具体的な取組について聞きたい。

答弁　西北部の健康と文化の森地区は、高次都市機能を導入するための受け皿として計画したものであり、市民と産官学が一体となり、自立する都市を形成するための拠点として、高度研究教育、健康・医療、文化・学習、交流・発展及び研究開発産業などの各機能を位置づけている。

文化・学習については、文化創造ビレッジ等をねらいとして定め、市民文化の構築をはじめ、伝統工芸や伝統文化、歴史遺産などを想定し、都市の個性や特性、市民の誇りとなるものでなければならないとしている。

文化を伝えるコンテンツについては、これらの考え方を踏まえる中で、いずみ野線延伸の実現に向けた鉄道需要創出の一環としても、検討を進めるものである。

市民の共有財産として収集してきた資料や情報が、多くの人々の感動や共感となり、市内外を問わず同地区に交流を促し、新たな活力を創造するものとなるよう、先人たちが残したまちづくりの思いを形にしていきたいと考えている。

延伸に向けた核として、西北部のまちづくりを進める

子育て支援の充実
市の政策の柱に

（藤沢市公明党）

質問　少子化対策は、20年30年先を見据えた国の浮沈をかけた重要な施策であり、国においても政治の中心課題となってきている。

子育て支援は国の予算が必要なのはもちろんのこと、実施主体は基礎自治体が担う分野が多く、自治体の情熱と独自の創意工夫が求められてくると思われる。

子育て支援を市の政策の柱にすることについて、市長の決意を聞きたい。

答弁　昔と今では子育てに対する価値観も多様化していると実感しているが、子どもは宝であり、まちの笑顔は子どもの笑顔で作られるということは普遍的であり続けると考えている。

現在の基礎自治体運営においては、政治・経済・社会の各分野において、佳境を迎えていると実感している。

高度経済成長期に整備したインフラや数々の公共施設は更新の時期を迎え、少子超高齢化の波は、社会保障経費の増大を余儀なくするなど、立ち向かうべき難題を突き付けられていると認識している。

国においては、異次元の少子化対策と言われているが、今後の市政全体を考える中では、市民本位の藤沢市として、子育て支援の充実は重要な政策であると認識している。

今後の市政運営においては、産み育て、子どもを健やかに育て上げる子育て支援施策の充実に、情熱と創意工夫をもって邁進していきたいと強く思っている。

子育て支援の充実に、情熱と創意工夫をもって邁進する